

令和 6 年 5 月 13 日現在

機関番号：37703

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2020～2022

課題番号：20K22159

研究課題名（和文）エンパワメント・行動変容アプローチに基づく発達障害児の家族支援に関する研究

研究課題名（英文）A Study on Family Support for Children with Developmental Disabilities Based on the Empowerment and Behavioral Change Approach

研究代表者

前野 明子（MAENO, AKIKO）

志學館大学・人間関係学部・講師

研究者番号：30883516

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 800,000 円

研究成果の概要（和文）：発達障害児の子育て経験者には、当事者ならではの知識や経験の積み重ねがある。本研究は、地域で活動する発達障害児の親グループにおいて、当事者と専門家との協働により「行動理論に基づく講義」と「発達障害児の子育て経験者の知識や経験を積極的に活用したグループワーク」を中心とした親支援プログラムを2年間で2クールを実施した。その結果、参加者の子育てにおける行動変容と精神的健康に対して安定した結果が得られた。また、経験者と未就学児の親が同一のグループで問題解決を行うことで、同年代の親との「ヨコのつながり」と経験者との「タテのつながり」の存在が、参加者相互のエンパワメントに影響を及ぼすことが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、発達障害児の家族にとって身近な地域の親グループにおいて「専門性」と「参加しやすさ」を備えたプログラムの開発・実践に取り組んだ。その結果、親の養育スタイルや親子の関係性の肯定的変化、親の周囲への援助要請や精神的健康に対して安定した有効性が確認された。このような地域の親グループを「地域における有用な人的資源」として捉え、当事者が持つ力を積極的に活かした親支援プログラムは、発達障害児の家族支援における地域間格差の解決と同時に当事者相互のエンパワメントにつながると考えられる。

研究成果の概要（英文）：Individuals with experience in raising children with developmental disabilities have accumulated knowledge and experience unique to those involved. This study implemented a parent support program that centers on lectures based on behavioral theory and group work that actively utilizes the knowledge and experience of parents with experienced. The study conducted the program on a group of parents of children with developmental disabilities who are active in the community in collaboration with experts for two periods over a two-year period. The study obtained stable results for behavioral change and mental health in the parenting of the participants. In addition, the findings suggested that the presence of horizontal connections among parents of the same age group and vertical connections among experienced parents influenced their mutual empowerment, because experienced and preschool parents were engaged in problem solving within the same group.

研究分野：臨床心理学

キーワード：親支援プログラム 当事者 協働 親の会 行動理論 グループワーク 地域に根ざしたリハビリテーション コミュニティエンパワメント

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

発達障害の様々な特性は、乳幼児期から養育者にとっての「育てにくさ」と感じられることが多いことから、発達障害児の家族支援においては、本人の特性に応じた発達支援と同時に、養育を担う親が早期に支援を受けられることが重要である。

発達障害児の親支援のアプローチとして、ペアレントトレーニング等の行動理論を基盤とした親支援プログラムは既に有効性が実証されているが(e.g. 山上, 1998; 津田・田中・高原・橋本, 2012; 杉原・米山, 2017) 現状として専門機関での実践が中心であり、親にとって身近な地域での展開はまだ十分とは言えない(肥後・前野, 2019)。特に、専門機関にアクセスしづらい地方においても親が必要なタイミングで支援を受けるためには、当該地域の実情に合った資源開発が必要とされる。そのため、既に地域に存在する親の会など専門機関以外の場でも実施可能で、且つ「専門性のある」親支援プログラムの開発と実践の必要性は高いといえる。同時に、発達障害児の子育て経験者には、当事者ならではの知識や経験の積み重ねがあり、専門家が有する知識や技術とは異なる価値が存在するといえる。このような「当事者が持つ力を積極的に活用」し、専門家と当事者との協働による親支援プログラムの開発・実践に取り組むことは、当事者のエンパワメントを進める上でも重要と言えるであろう。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の2点である。1点目は、発達障害児の親を対象とした「子育てにおける行動変容」と「エンパワメント」の視点に立つアプローチの有効性の検討である。具体的には、「行動理論に基づく講義」と「発達障害児の子育て経験者の知識や経験を積極的に活用したグループワーク」を中心とした親支援プログラムの実践により、親の子どもを見る視点や子どもとのかかわり方が肯定的に変化すること。そして、その変化により子どもの行動や親子関係が肯定的に変化すること。参加者相互の問題解決や肯定的コミュニケーションにより、参加者のエンパワメントを図ることである。2点目は、地域の親の会など当事者のグループをフィールドにした、専門家と発達障害児の子育て経験者との協働による家族支援の有効性の検討である。具体的には、専門家が講義および全体の進行を担当し、発達障害児の子育て経験者がグループワークのファシリテーターとして子育て経験の浅い参加者を援助する。このような当事者が持つ力を積極的に活用した、専門家と経験者の協働による実施の効果に加えて、グループワークを中心とした相互援助的な活動を通じて参加者のエンパワメントを図る。

## 3. 研究の方法

### (1) 本研究のフィールド

本研究のフィールドは、A地区在住の発達障害児の親主導で立ち上げた「A地区発達障害者支援ネットワークB(以下、親グループBとする)」であった。この親グループBは、「自分たちの地域でペアレントトレーニング(以下、PT)を実施したい」との思いから、2018年~2019年にかけて筆者との協働によるPTを2クール実施した(前野・肥後, 2021)。本研究の親支援プログラムは、前野・肥後(2021)のPTプログラムをベースにしているが、親グループBのPT参加経験者の意見を取り入れて、行動理論に基づく子どもの行動理解と対応の枠組みは残しつつ、参加者にとっての学びやすさを重視した内容に再構成した。また、本プログラムは、子どもの行動への肯定的注目に加えて、親自身の肯定的な行動にも注目することで「参加者の子育てが少しでも楽になってもらいたい」との親グループBの願いを込めて、「子どもと自分のいいところ発見プログラム」とのタイトルがつけられた。

### (2) 親支援プログラムの概要

本研究の親支援プログラムの1クールは、全5回のセッションと2回のフォローアップセッションで構成された。各セッションは1回90分で、前半が講義、後半がグループワークのワークショップ形式で実施した。当初の研究計画では、2020~2021年の2年間で、2クール試行する予定であったが、Covid-19感染の影響により、2021~2022年に2クール実施した。また、プログラムの実施形態として、当初は対面での実施を計画していたが、Covid-19感染拡大時には、オンライン形式を併用してプログラムを継続した。

本研究の親支援プログラムの内容は、行動理論に基づく子どもの行動理解と対応について学ぶ「講義」、当事者である発達障害児の子育て経験者の知識や経験を積極的に活用する「グループワーク(お助けワーク)」、参加者相互に「ほめる」こと、「ほめられる」ことを体験する「コミュニケーションワーク」、日常生活で取り入れられる簡単な「リラクセーションワーク」の4つで構成された(Table 1)。特に、「講義」は「子どもの行動への肯定的注目」に主眼を置き、まず子どもの行動に対する親の視点の変化を狙いとしたこと、「グループワーク(お助けワーク)」は、未就学児の親と経験者が同じグループで知恵を出し合い、相互に子育てにおける問題解決を援助することで参加者のエンパワメントを図ること、が大きな特徴であった。

### ( 3 ) 親支援プログラムの参加者

1 クール目の参加者は、未就学児の親 5 名と経験者 3 名の計 8 名で、全員が母親であった。2 クール目の参加者は、未就学児の親 9 名と経験者 3 名の計 12 名で、母親が 10 名と父親が 2 名であった。このうち 2 組は夫婦での参加であった。

Table1 親支援プログラムの内容

コンテンツ	ねらい	内 容
講義	子どもの行動への肯定的注目の増加と対応の変化	・行動理論に基づく行動理解と対応の学習・家庭での実践 ・「ほめるコツ（肯定的注目）」の学習・家庭での実践
グループワーク （お助けワーク）	子育て経験者の知恵や経験を積極的に活用	・未就学児の母親（2～3名）と発達障害児の子育て経験者で構成されるグループワーク ・参加者相互の子育て上の問題解決に取り組む
コミュニケーションワーク	・日常生活における些細な良い出来事への注目 ・他者の肯定的な側面への積極的な注目と言語化 ・他者からほめられる体験	・「そういえば こないいいことありました」 ペアで最近の些細な良かったことを報告する ・「それって 素晴らしいと思います！」 ペアで相手の話を聴きながら良いと思う点を積極的に見つけて伝える
リラクセーションワーク	日常的に手軽に取り入れられるリラクセーション法の体験	・腹式呼吸法 ・漸進的筋弛緩法

### ( 4 ) 効果測定

プログラム参加前後に養育スタイル尺度（松岡他,2011）、日本版 BDI-（Beck Depression Inventory-Second Edition）（Beck et al ,1996/2003）、育児に対する自己効力感尺度（金岡,2011）を実施し、プログラム効果を評価した。最終回終了時に事後アンケートを実施し、参加者のプログラム内容への評価および個別の変化について分析を行った。また、事後アンケートの自由記述および事後インタビューにより、本プログラムを通じた当事者のエンパワメントの内容について検討を行った。

### ( 5 ) 倫理的配慮

本研究は、志學館大学人対象研究倫理委員会の承認を得た上で実施され、参加者に対しては、研究目的・方法・研究発表について書面及び口頭で説明の上、書面による同意を得た。

## 4 . 研究成果

### ( 1 ) 「子育てにおける行動変容」・「エンパワメント」の視点に立つアプローチの有効性

#### プログラムの効果

1 クール目参加者 8 名の養育スタイル尺度得点について、参加前後と下位尺度を要因とする級内 2 要因分散分析を行った。その結果、養育スタイルの主効果 [ $F(4, 28) = 177.158, p = .00$ ] および参加前後と養育スタイルの交互作用 [ $F(4, 28) = 3.57, p < .05$ ] が有意であった。単純主効果検定の結果、「叱責」における参加前後の単純主効果 [ $F(1, 35) = 8.8, p < .01$ ] が有意となり、参加前 ( $M=13.00, SD=2.70$ ) よりも参加後 ( $M=11.13, SD=2.61$ ) の方が、参加者の「叱責」が有意に減少したことが示された。また、「相談・つきそい」における参加前後の単純主効果 [ $F(1, 35) = 3.91, p = .056$ ] が有意な傾向を示し、参加前 ( $M=27.50, SD=0.87$ ) と比べて参加後 ( $M=28.75, SD=3.91$ ) の方が、参加者の「相談・つきそい」が増加する傾向にあったことが示された。その他の項目は有意は変化が認められなかった。また、プログラム参加前後の BDI-II 得点について t 検定を行った。その結果、参加前より参加後の方が有意に低いことが示され [ $t(7) = 2.55, p < .05$ ]、プログラム参加により抑うつが軽減する傾向が認められた。「子育てに対する自己効力感」については個人差が大きく、参加前後の有意な変化が認められなかった。

2 クール目参加者 12 名のうち分析対象とした 11 名（事前データが得られなかった 1 名除外）の養育スタイル尺度得点について、1 クール目と同様の検定を行った。その結果、養育スタイルの主効果 [ $F(4, 40) = 127.43, p < .001$ ] および参加前後と養育スタイルの交互作用 [ $F(4, 40) = 5.77, p < .01$ ] が有意であった。単純主効果検定の結果、プログラム参加後に子どもへの肯定的はたらきかけ [ $F(1, 50) = 9.68, p < .01$ ] や、周囲への相談・子どもへのつきそい [ $F(1, 50) = 4.46, p < .05$ ] が増加し、子どもへの叱責 [ $F(1, 50) = 4.46, p < .05$ ] が減少したことが示された。その他の項目については有意な変化は認められなかった。また、プログラム参加前後の BDI-II 得点について t 検定を行った（図 2）。その結果、参加前より参加後の方が有意に低いことが示され [ $t(11) = 3.12, p < .05$ ]、1 クール目同様にプログラム参加後に抑うつが軽減する傾向が認められた。「子育てに対する自己効力感」については個人差が大きく、参加前後の有意な変化が認められなかった。

これらの結果から、本プログラムは、親の子どもへの肯定的な関わり方、周囲への援助要請および親自身の精神的健康に対して安定した有効性を持つものと言えるだろう。また、本研究は地域の親グループで実施可能な専門性のある親支援プログラムとして、当事者と専門家との協働により実施する親支援プログラムであったが、専門家が中心となって実施するプログラムとも

同様の有効性が確認されたことから、一定の専門性が担保されていると言えるであろう

#### プログラム内容の評価

1 クール目と 2 クール目の参加者の事後アンケートの各項目における肯定的回答の割合を Table 2 に示した。項目 1～4 の結果から、本プログラムの 4 つのコンテンツ「講義」、「グループワーク（お助けワーク）」、「コミュニケーションワーク」、「リラクセーションワーク」については、全員が肯定的に評価していた。これらのことから、プログラム内容については、参加者全員が有効であると認識していることが示された。

Table2 事後アンケート各項目における肯定的回答の割合

項目	質問内容	回答者8名		回答者12名	
		1クール・肯定的回答(%)		2クール・肯定的回答(%)	
			「大変そう思う」		「大変そう思う」
1	新たな知識を学ぶことができたか	100	62.5	100	72.7
2	グループでちょっと先輩おかあさんと同年代の子どもさんのおかあさんと一緒に話し合いをしたことはよかったか	100	75.0	100	81.8
3	「そういえば こんないいこともありました」「それって 素晴らしいと思います！」のワークはプログラムに入れてよかったか	100	75.0	100	54.5
4	リラクセーション法はプログラムに入れて良かったか	100	50.0	100	63.6
5	自分の行動に何か良い変化があったか	100	50.0	100	81.8
6	子どもの行動や状態に何か良い変化や兆しがあったか	87.5	12.5	91.7	45.5
7	子育てに対する気持ちや考え方に何か良い変化があったか	100	100.0	91.7	81.8
8	新型コロナ感染症対策として、zoomを利用して実施したことはよかったか	100	12.5	83.3	45.5

#### プログラム参加による参加者への影響

1 クールと 2 クール目の参加者の事後アンケート項目 5～7 の結果 (Table 2) から、「自分の行動の変化」については、全員が「良い変化があった」と回答した。また「子育てに対する気持ちや考え方の変化」については、9 割以上が「良い変化があった」と回答した。「子どもの行動や状態の良い変化」については、両クールとも「あまり思わない」との回答が 1～2 割あったが、8～9 割は肯定的変化があったと回答していた。これらの結果から、本プログラムは行動理論に基づく親支援プログラムとして、親自身の「行動」の変容はもちろんのこと、子育てに対する気持ちや考え方、つまり「感情」や「認知」にも肯定的な影響を及ぼすと考えられる。その理由として、事後アンケートの自由記述の分析から、本プログラムの特徴である「行動理論に基づく「講義」を通じた「子育てにおける視点と関わりの変化」につながる「学び」、未就学児の親と経験者が同じグループで相互の問題解決を援助する「グループワーク」を通じた「気持ちと経験知の共有」がもたらす「支え」、「コミュニケーションワーク」と「リラクセーションワーク」を通じた「自他へのポジティブな気づき」と「自分自身への労り」を促す「癒し」の相乗効果があったと考えられる。そしてこれらの要素が、参加者自身のメンタルヘルスの向上やエンパワメントにおいて重要であると考えられる。

#### (2) 専門家と発達障害児の子育て経験者との協働による家族支援の有効性

##### プログラムを通じた参加者へのエンパワメントの内容

参加者の事後アンケート自由記述の内容を安梅 (2008) による 3 つのエンパワメントの視点で整理を行った (Fig 1)。1 つ目は、「講義」と「リラクセーションワーク」によって自分の力で元気になる「自分エンパワメント (セルフ・エンパワメント)」2 つ目は「コミュニケーションワーク」と「グループワーク」を通じて仲間の力で元気になる「仲間エンパワメント

(ピアエンパワメント)」3 つ目は親グループとサポーターとしての専門家が一緒にプログラムを実施する「場」の力で元気になる「組織エンパワメント (コミュニティ・エンパワメント)」である。すなわち、プログラム内容と、当事者と専門家との協働により実施するプログラム構造の双方が、参加者のエンパワメントを促進する効果があったと考えられる。

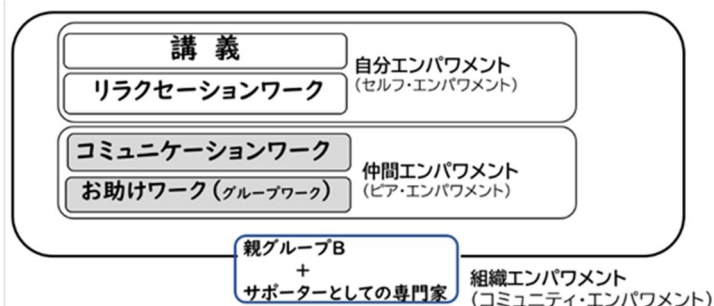


Fig1 プログラムを通じた参加者へのエンパワメントの内容

当事者グループにおける子育て経験者との協働によるプログラム実施の効果  
 本研究の親支援プログラムに2クール連続で参加者した未就学児の親2名、ファシリテーターを務めた子育て経験者2名の協力を得て、2クール目終了後にインタビュー調査を実施した。その分析結果から、未就学児の親にとっては、同年齢の子どもを持つ親同士の「ヨコのつながり」には、＜経験に基づく共感＞と＜仲間がいる安心感＞があり、発達障害児の子育て経験者との「タテのつながり」には＜経験に基づく共感＞に加えて、＜発達障害児の子育ての知識や経験に基づく助言＞、＜将来への見通し＞がある。この「タテのつながり」は子育て経験者としては、「自分の経験を伝えることで未来が見えるようになれば。時間がたったからこそできる」といった＜子育て経験者だからこそできること＞があるととらえられていた。本研究の親支援プログラムは、同年齢の子どもを持つ親と子育て経験者の相乗効果により参加者のエンパワメントが可能となるプログラムであると考えられる。

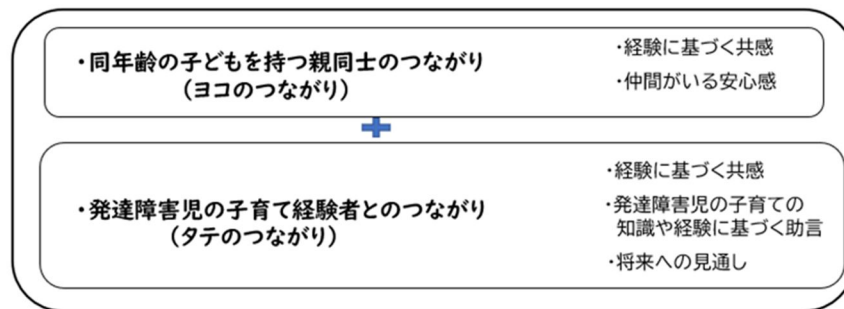


Fig2 本研究の親支援プログラムにおけるヨコとタテのつながり

また、もう一つの視点として、本研究の親支援プログラムは、発達障害児の子育てに悩む親にとって有益な「専門性のあるプログラム」と同時に、地域の親の会など「専門機関以外の場でも実施可能なプログラム」を目指してきた。本研究の親支援プログラムを地域の親の会など当事者のグループにおいて実施することで、参加者同士の地域におけるつながりが生じていた。さらには、他の地域からの参加者を受け入れることにより、地域を超えた発達障害児の親同士のつながりも生じていた。このような発達障害児の親のサポータティブなコミュニティを形成する「結び目」としての機能を本研究の親支援プログラムは有している。そして、このようなコミュニティの存在も発達障害児の親のエンパワメントに寄与すると考える。

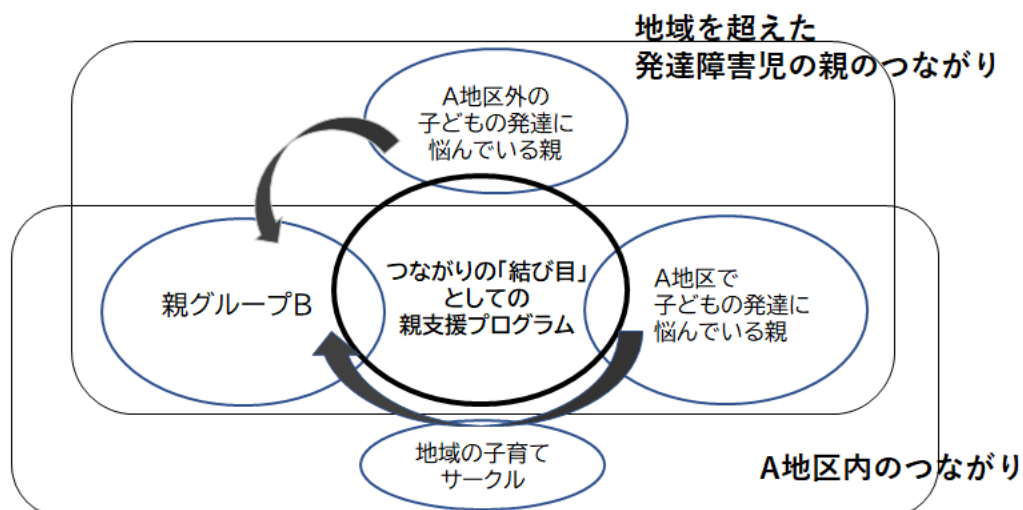


Fig3 本研究の親支援プログラムを通じて形成される発達障害児の親のコミュニティ

今後は、地域において親支援プログラムを継続することの参加者・地域への影響や、他の地域での実施の可能性について検討を行っていききたい。同時に、このような「学び」、「支え」、「癒し」の要素がある当事者のエンパワメントの視点に立つ支援プログラムは、発達障害児の家族支援はもちろんのこと、発達障害者の支援を担う支援者の支援においても有効であると考えられる。このような支援者向けのプログラム開発を通じて、発達障害者支援の質と支援者のメンタルヘルスの向上に寄与することで、発達障害者のライフステージに応じた支援の展開につなげたい。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 前野明子	4. 巻 第43巻
2. 論文標題 発達障害児の親グループと専門家との協働による親支援プログラムの効果と課題の検討（第一報）－「子どもと自分のいいところ発見プログラム」－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 志學館大学人間関係学部研究紀要	6. 最初と最後の頁 17-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 前野明子・富原一哉	4. 巻 20
2. 論文標題 発達障害児の家族支援の現状と今後の展望－発達障害児の親/保護者にとって必要な支援とは－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域政策科学研究	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 前野明子	4. 巻 20
2. 論文標題 「地域の親グループだからこそできる」親支援プログラム－地域に根ざした発達障害児の親支援の取り組み－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 プロジェクト研究報告集	6. 最初と最後の頁 7-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 前野明子	4. 巻 1
2. 論文標題 地域に根ざしたリハビリテーション（CBR）の視点に立つ発達障害児の親支援－当事者と専門家との協働による親支援プログラムの開発と実践－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 志學館大学40周年記念館竣工学術発表大会発表報告集	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下美貴・飯干紀代子・前野明子	4. 巻 16
2. 論文標題 ペアレントトレーニングを基盤とした親支援プログラムの効果－親のQOLに注目して－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 志學館大学大学院心理臨床学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 35-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 前野明子	4. 巻 17
2. 論文標題 発達障害児の親にとって有効な親支援プログラムの検討－参加者の事後アンケート自由記述の分析から－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 志學館大学大学院心理臨床学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 13-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 前野明子・肥後祥治
2. 発表標題 発達障害児の親グループと専門家との協働によるペアレントトレーニングの実践 -ペアレントトレーニング参加経験者をファシリテーターとしたプログラムの有効性の検討-
3. 学会等名 日本発達障害学会第56回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 前野明子・肥後祥治
2. 発表標題 発達障害児の親グループと専門家との協働によるペアレントトレーニングの実践
3. 学会等名 日本発達障害学会第57回研究大会
4. 発表年 2022年

1．発表者名 前野明子・肥後祥治
2．発表標題 ペアレントトレーニング連続受講による効果の検討ー地域の発達障害児の親グループにおける実践ー
3．学会等名 日本認知行動療法学会第58回大会
4．発表年 2022年

1．発表者名 前野明子
2．発表標題 オンライン併用による発達障害児の親支援プログラムの実践ーCovid-19禍でも持続可能な親支援の模索ー
3．学会等名 日本特殊教育学会第59回大会
4．発表年 2023年

1．発表者名 松本一記・肥後祥治・井上雅彦・濱谷紗世・角南なおみ・前野明子・中島美鈴
2．発表標題 令和日本の「いま、ここ」でADHDを持つ子どもと大人の支援ニーズを念頭に「未来」の認知行動療法を考える
3．学会等名 第23回日本認知療法・認知行動療法学会自主企画シンポジウム
4．発表年 2023年

1．発表者名 前野明子
2．発表標題 発達障害児の親グループと専門家との協働による親支援プログラムの有効性の検討ー地域の親の会で実施可能な専門性のあるプログラムとしてー
3．学会等名 日本発達障害支援システム学会2023年度研究セミナー・研究大会
4．発表年 2023年



〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------